

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,293,230	10,709,408	41,569,779
経常利益 (千円)	1,262,038	1,206,503	4,989,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	737,796	630,280	2,922,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,180	609,566	2,852,725
純資産額 (千円)	14,307,353	16,615,407	16,273,791
総資産額 (千円)	20,783,373	23,730,611	23,462,893
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.19	31.77	147.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	70.0	69.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあります。米中の通商問題による国内景気への影響については、依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年6月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.61倍と、前月を0.01ポイント下回りました。また、総務省が発表した2019年6月の完全失業率(季節調整値)が、2.3%と、前月を0.1ポイント下回っております。人手不足の市場環境が続いており、派遣スタッフの獲得は困難な状況であります。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子・IT分野を中心とした工学系技術職派遣および事務職派遣を行う「人材サービス事業」、医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務および市販後調査業務の代行・支援を行う「CRO事業」、ガスインジェクション装置などの製造・販売や、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「その他事業」、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社23社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」では、WDB株式会社において、より顧客に密着したサービスを展開するため、営業拠点の新規開設を行いました。具体的には、2019年4月に長崎オフィス、青森オフィス、秋田オフィス、5月に千里支店、鳥取オフィス、6月に津山オフィス、豊田支店を新設しております。スタッフ養成のための研修所についても、スタッフの利便性向上を図るため、2019年4月にテクラボ千葉、テクラボ川崎1、6月にテクラボ徳山、テクラボ神田を新設致しました。営業拠点の新設、営業担当の大幅な増員、研修所の新設および研修メニューの追加を行うことで、派遣依頼の件数ならびに派遣可能なスタッフ数を増加させ、より多くの受注につなげてまいります。スタッフの確保は引き続き厳しい状況が予想されますが、地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」では、WDBココ株式会社(WDBアイシーオー株式会社より社名変更)を中心とした各社の業績が堅調に推移しております。日本、フィンランド、アメリカおよびインドの各拠点が連携し、今後の成長とグローバルCRO体制の構築を目指して営業活動を行っております。

「その他事業」では、カケンジェネックス株式会社の業績が堅調に推移しております。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,709百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

営業利益は、1,206百万円と前年同期と比べ47百万円(前年同期比3.8%減)の減益となりました。また、経常利益は、1,206百万円と前年同期と比べ55百万円(前年同期比4.4%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、630百万円と前年同期と比べ107百万円(前年同期比14.6%減)の減益となりました。なお、当社が重視している指標である売上高経常利益率は11.3%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### 人材サービス事業

当セグメントの売上高は、9,574百万円と前年同期と比べ347百万円(前年同期比3.8%増)の増収となりました。前年同期に比べ、営業日数が3日間少なかった影響を受けたことが、3.8%の増収に留まった主な要因であります。一方、営業拠点の新設、営業担当の大幅な増員、研修所の新設および研修メニューの追加により販管費が増大した結果、セグメント利益(営業利益)は1,198百万円と、前年同期と比べ80百万円(前年同期比6.3%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### C R O事業

W D B ココ株式会社を中心とした各会社の受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,081百万円と前年同期と比べ210百万円(前年同期比24.1%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、139百万円と前年同期と比べ103百万円(前年同期比289.7%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### その他

2018年12月にW D B 機能化学株式会社を解散し、株式会社W D B 環境バイオ研究所の全株式を売却した影響により、売上高は54百万円と前年同期と比べ141百万円(前年同期比72.4%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は19百万円と前年同期と比べ38百万円(前年同期はセグメント利益18百万円)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は23,730百万円となり、前連結会計年度末と比較して267百万円の増加となりました。負債につきましては、7,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円の減少となりました。また、純資産は16,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して341百万円の増加となりました。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,060,000	20,060,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,600	198,376	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		198,376	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれています。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	220,700	-	220,700	1.10
計		220,700	-	220,700	1.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,362,821	13,094,337
受取手形及び売掛金	5,073,394	5,237,137
たな卸資産	155,459	161,820
その他	555,825	830,588
貸倒引当金	340	205
流動資産合計	19,147,161	19,323,678
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,484,970	1,539,270
土地	748,080	748,080
その他(純額)	205,225	233,475
有形固定資産合計	2,438,276	2,520,826
<b>無形固定資産</b>		
のれん	398,637	368,782
その他	35,239	34,422
無形固定資産合計	433,876	403,204
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	97,396	93,715
敷金及び保証金	569,959	741,070
繰延税金資産	477,553	349,973
貸倒引当金	22,038	22,039
その他	320,708	320,182
投資その他の資産合計	1,443,579	1,482,902
固定資産合計	4,315,732	4,406,933
資産合計	23,462,893	23,730,611
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,949,709	2,228,883
未払金	1,013,066	979,888
未払法人税等	1,063,653	283,871
未払消費税等	744,186	770,529
賞与引当金	591,661	504,222
その他	948,556	1,410,856
流動負債合計	6,310,832	6,178,253
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	415,477	423,380
退職給付に係る負債	172,441	177,274
資産除去債務	123,250	155,435
その他	167,099	180,860
固定負債合計	878,268	936,950
負債合計	7,189,101	7,115,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	15,754,806	16,117,256
自己株式	743,471	743,591
株主資本合計	16,229,359	16,591,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,545	19,103
為替換算調整勘定	23,675	4,881
退職給付に係る調整累計額	789	266
その他の包括利益累計額合計	44,432	23,718
純資産合計	16,273,791	16,615,407
負債純資産合計	23,462,893	23,730,611

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,293,230	10,709,408
売上原価	7,641,832	7,837,521
売上総利益	2,651,398	2,871,886
販売費及び一般管理費	1,397,030	1,665,077
営業利益	1,254,368	1,206,808
営業外収益		
固定資産税還付金	8,551	-
中途解約収入	-	755
その他	6,280	2,265
営業外収益合計	14,832	3,021
営業外費用		
為替差損	759	1,006
消費税差額	4,328	8
その他	2,073	2,311
営業外費用合計	7,161	3,326
経常利益	1,262,038	1,206,503
特別利益		
固定資産売却益	266	281
事業譲渡益	11,824	-
特別利益合計	12,090	281
特別損失		
固定資産除却損	29	22,794
特別損失合計	29	22,794
税金等調整前四半期純利益	1,274,100	1,183,990
法人税、住民税及び事業税	388,614	418,826
法人税等調整額	147,689	134,883
法人税等合計	536,304	553,710
四半期純利益	737,796	630,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,796	630,280

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	737,796	630,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,026	2,442
為替換算調整勘定	23,682	18,794
退職給付に係る調整額	93	522
その他の包括利益合計	30,615	20,714
四半期包括利益	707,180	609,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,180	609,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	49,075千円	46,003千円
のれんの償却額	24,196千円	26,068千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	198,394	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	267,830	13.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,226,702	870,829	10,097,531	195,698	10,293,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,331		6,331		6,331
計	9,233,034	870,829	10,103,863	195,698	10,299,562
セグメント利益	1,279,374	35,700	1,315,075	18,752	1,333,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315,075
「その他」の区分の利益	18,752
全社費用(注)	79,459
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254,368

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,574,224	1,081,075	10,655,300	54,107	10,709,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,595		7,595		7,595
計	9,581,820	1,081,075	10,662,896	54,107	10,717,003
セグメント利益	1,198,910	139,140	1,338,051	19,270	1,318,780

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,338,051
「その他」の区分の利益	19,270
全社費用(注)	111,971
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206,808

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円19銭	31円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	737,796	630,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	737,796	630,280
普通株式の期中平均株式数(株)	19,839,441	19,839,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。